

活動方針1 安心・安全なまちづくりの推進

評価①			
市	事業・取組	安心・安全なまちづくり	介護が必要な人や障がいがある人などが快適な居住環境を確保できるよう、バリアフリー基本構想・バリアフリー特定事業計画に基づき、道路等の整備を行う。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 栃木駅及び新栃木駅周辺のバリアフリーマップの改訂を行った。	
	課題	バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画に沿って各種事業を進めており、計画に定めた事業は概ね目標どおり完了した。今後、基本構想の更新の検討が必要。	
	今後の取組方針	今後、特定事業計画の基礎となる新たなバリアフリー基本構想を策定するのか検討を進め、方針を決定する。	
市	事業・取組	防犯活動の促進	栃木市駅前広場等迷惑行為防止条例に基づき、市民や来訪者が利用する駅の安全で快適な環境の実現を図るため、警察、学校、防犯関係団体と積極的に連携し、随時、パトロールを実施する。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる ・市、警察、学校、防犯関係団体が連携・協力し、栃木駅利用者に対し広報啓発活動を実施した。 ・通勤、通学、帰宅時間帯の駅及び周辺パトロールの実施、放置自転車調査をした。	
	課題	・自主防犯意識の醸成	
	今後の取組方針	・事件、事故が起こらない防犯環境の整備 ・防犯パトロール、広報啓発活動の実施	
市	事業・取組	見守り活動の推進	地域全体で高齢者を見守るネットワークを構築するため、民生委員・児童委員や警察、自治会、民間企業(電気・ガス・水道・新聞等)と協定を締結し、見守り活動を推進する。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 栃木市地域見守り事業に関する協定の締結により、支援を必要とする高齢者や障がい者を地域の人々が見守り、孤立化・孤独死を防ぐための体制を整備した。 令和6年度現在、協定事業所・団体数：67事業所・団体、協力営業所・店舗数：366営業所・店舗	
	課題	協定事業所等との連携が十分でない。	
	今後の取組方針	協定事業所等に対して、事業の概要や現状を改めて周知するとともに、認知症高齢者等SOSネットワークの活用等により、情報提供を呼びかけ、日常業務における見守り活動の更なる充実を図る。	

市	事業・取組	地域支え合い活動 スタートアップ事業	地域の日常的な支え合い体制づくりの推進を図るため、地域の支え合いの活動を実施する自治会等に対して、必要な経費の一部を補助する。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる	
	課題		
	今後の取組方針		

社協	事業・取組	地区社会福祉協議会への支援	地区の状況に応じた福祉活動を推進している地区社会福祉協議会に対し、運営費や事業費の補助や、事業実施に係る相談等の支援を行う。また、地区社会福祉協議会役員の福祉活動を推進するため、研修会を開催する。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる	
	課題	地区社会福祉協議会の役員をはじめとした会員に対して、地域共生社会の重要性などを含め、「重層的支援体制整備事業」に基づいた今後の地域づくりに関して理解を深める。	
	今後の取組方針	地域共生社会の構築へ向けた働きかけを継続しながら、地区社会福祉協議会との連携協働を充実させていく。	

社協	事業・取組	ふれあい在宅福祉サービス 協力会員の拡充	ふれあい在宅福祉サービス協会会員について、ホームページや広報及び地域福祉サポーター養成講座等の受講生に対し、広く周知募集を行い協力会員の拡充を図る。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる	
	課題	利用会員、協力会員ともに増加傾向にあるが、特に利用頻度が増加してきていることから、更に協力会員を増やす必要がある。また、地域によって稼働率が低いところもある。	
	今後の取組方針	ふれあい在宅福祉サービスについて広報などで啓発するとともに、事業内容について各種講座などで説明することにより、事業を知ってもらい、協力会員を募っていく。 また、利用会員へのサービスを行うだけでなく、変化があった時など、社会福祉協議会担当者につなぐなど見守りの幅を広げていく。	

評価②

数値目標			R02	R03	R04	R05	R06	自己評価
市	栃木駅周辺パトロール回数(回)	目標値	12	12	12	12	12	4
		実績値	10	14	14	14	14	
	地域支え合い活動スタートアップ事業補助団体数(団体)	目標値	3	3	3	3	3	
		実績値	0	1	0	廃止		
社協	地区社会福祉協議会役員研修会参加人数(人)	目標値	50	50	50	50	50	4
		実績値	0	0	48	89	91	
	ふれあい在宅福祉サービス協力会員数(人)	目標値	63	70	80	90	100	4
		実績値	80	94	91	92	101	

点数	評価基準
4	順調に進んでいる
3	概ね順調だが不十分な点が少しある
2	実施されている部分もあるが、不十分な点が多い
1	実施方法も含め改善が必要である

評価③

【取組における成果】【活動方針の実現に向けた課題・方針】	
市	【取組における成果】 栃木駅及び新栃木駅周辺のバリアフリーマップの改訂を行ったことは成果として挙げられる。 【活動方針の実現に向けた課題・方針】 自主防犯意識の醸成が課題であるため、警察との連携のもと推進していくことも大切だが、地域での見守りも必要不可欠である。民間企業との連携強化を図り、活動を継続していく。
社協	【取組における成果】 ふれあい在宅福祉サービスの協力会員が増加することで、住民相互の助け合いが推進され、見守りも実施出来ている。 【活動方針の実現に向けた課題・方針】 ふれあい在宅福祉サービスについて、講座や懇談会時に説明することで、事業の理解者を増やし、協力会員(担い手)を増やしていく。

評価④

推進懇談会評価	
・ 栃木駅及び新栃木駅周辺のバリアフリーマップの改訂について、広く市民に周知が図られるよう対応いただきたい。	
活動方針の実現に向けた現状の評価	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1

活動目標4	誰もが安心して暮らすことができる環境づくり	計画書	P75	～	P76
-------	-----------------------	-----	-----	---	-----

活動方針2 災害時の支援体制の強化

評価①			
市	事業・取組	避難行動要支援者の支援体制の強化	避難行動要支援者名簿の情報収集及び情報共有に努めるとともに、災害時に高齢者等が適切に避難できるよう、必要に応じ、個別の避難支援計画を策定する。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 庁内の各相談機関にて関わりのある要支援者について、計画の作成に着手した。 また、居宅介護支援事業所（2事業所）の協力を得て、試行的に数名の計画を作成した。	
	課題	大規模災害が頻発している状況を受け、実効性のある個別避難計画の必要性がさらに高まっていることから、早急に作成を進める必要がある。	
	今後の取組方針	福祉専門職や自主防災組織等、個別避難計画の作成に係る協力機関の整理を進める。	

市	事業・取組	自主防災組織の組織化の推進	出前講座等により自主防災組織の設立を支援するとともに、組織の設立及び活動に対して補助金を交付し活動を支援する。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる ・自主防災組織設立を検討する自治会等を対象に出前講座を計2回実施した。 ・公募により応募のあった2団体を対象に、地区防災計画策定・自主防災組織設立の支援を行った。 ・自主防災組織に、防災資器材の購入経費の補助として、次のとおり補助金を交付した。 設立補助交付金600,000円（3団体）（補助額上限200,000円／団体） 活動補助交付額1,112,400円（39団体）（20,000円＋世帯数×50円／団体〔補助額上限50,000円〕） ・自治会等推薦により防災士資格取得者に補助金を交付 防災士資格取得費補助金 86,666円（4名）（取得経費の3分の2／人〔補助額上限42,000円〕）	
	課題	・普及啓発により設立の必要は理解してもらえるが、人口減少や自治会役員の高齢化により、実際の設立や設立後の活動に至らないことがある。 ・自治会役員が定期的に交代する自治会については、普及啓発を行っても設立に至る前に役員が交代してしまい、設立に至らないことがある。	
	今後の取組方針	・地域で無理なく活動できるモデルとして、地区防災計画策定・自主防災組織設立支援を進める。 ・防災士資格取得補助金などにより、地域防災リーダーを養成する。 ・出前講座や県の講座などの参加推進など、自主防災活動の普及啓発を進める。	

社協	事業・取組	栃木市災害ボランティア支援委員会の開催	一般社団法人栃木青年会議所及び特定非営利活動法人ハイジと連携し、被災者支援、被災地の復旧・復興支援を迅速かつ効果的に行うために、栃木市災害ボランティア支援委員会を開催する。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どうする方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 災害時に被災者支援、被災地復旧・復興を迅速かつ効果的に行うため、一般社団法人栃木青年会議所及び特定非営利活動法人ハイジ、栃木市と連携し、栃木市災害ボランティア支援委員会を11月に開催した。また、栃木市総合防災訓練へ参加し参加団体等との連携を深めた。 令和6年度実績 11月11日開催 栃木市災害ボランティア支援委員会の開催 11月30日参加 栃木市総合防災訓練	
	課題	災害ボランティアセンター運営について、実際の運営を想定しながらICTの活用等を含めた運営方法を検討する必要がある。また、災害種別に応じた災害ボランティアセンターの場所や資機材の保管についても検討が必要である。	
	今後の取組方針	災害時に円滑な災害ボランティアセンターが運営できるよう、平時から災害ボランティア支援委員会を開催し、顔の見える関係づくりを継続して行う。	

社協	事業・取組	栃木市災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの見直し	災害発生直後の職員の初動や「災害ボランティアセンター」の設置・運営の手順に加えて、災害ボランティア活動の基本となる視点や必要な知識・活動の原則や方法・様式を記したマニュアルを定期的に見直す。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 令和3年度に改定した運営マニュアルを実際に活用し、地域で支えるサポーターを養成するとともに参加団体等の顔の見える関係づくりを目的に、「災害ボランティアセンター運営サポーター養成研修」を実施し、講義と実地訓練を実施した。 令和6年度 実績 12月8日開催 災害ボランティアセンター運営サポーター養成研修会 内容 ①災害ボランティアセンターの仕組みと被災者のおかれている状況について ②災害ボランティアセンター運営訓練 ③災害時におけるアレルギー対策について。14人参加	
	課題	災害ボランティアセンターの運営体制や感染症対策など、改訂したマニュアルについて、各団体メンバー及び社会福祉協議会全職員に対し、どのようにレクチャー及び意識づけしていくか課題である。	
	今後の取組方針	改定後のマニュアルに対して、支援委員会メンバーとの意見交換や共通認識を図り実践に向けた準備を行い、適宜必要に応じて改定を進めていく。	

社協	事業・取組	災害ボランティア活動者への保険料助成	災害ボランティア活動者を支援することを目的に、ボランティア保険料の助成を行う。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 	
	課題		
	今後の取組方針		

評価②

数値目標		R02	R03	R04	R05	R06	自己評価
市	自主防災組織の組織数(組織)	目標値 64	76	88	101	114	3
		実績値 64	65	65	68	69	
社協	災害ボランティア支援委員会開催数(回)	目標値 4	1	1	1	2	3
		実績値 1	1	1	1	1	
	災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの見直し回数(回)	目標値 1	0	1	0	1	4
		実績値 1	1	0	0	1	
	保険料助成人数(災害ボランティア活動保険)(人)	目標値 50	50	50	50	50	
		実績値 0	0	0	廃止		

点数	評価基準
4	順調に進んでいる
3	概ね順調だが不十分な点が少しある
2	実施されている部分もあるが、不十分な点が多い
1	実施方法も含め改善が必要である

評価③

【取組における成果】【活動方針の実現に向けた課題・方針】	
市	【取組における成果】 市内の各相談機関にて関わりのある要支援者について、計画の作成に着手した。また、居宅介護支援事業所（2事業所）の協力を得て、試行的に数名の計画を作成したことは成果として挙げられる。 【活動方針の実現に向けた課題・方針】 大規模災害が頻発している状況を受け、実効性のある個別避難計画の必要性がさらに高まっていることから、早急に作成を進める必要がある。 自主防災組織については、普及啓発により設立の必要は理解してもらえが、人口減少や自治会役員の高齢化により、実際の設立や設立後の活動に至らないことが課題である。
社協	【取組における成果】 令和3年度に改定を行った「災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」を活用し、支援委員会を中心に地域ボランティアの参加を得て、運営サポーター養成研修を実施し、参加団体および参加者同士で共有を図った。 【活動方針の実現に向けた課題・方針】 支援委員会を中心に、関係団体等の顔の見える関係づくりを継続して非常時への体制づくりに努める。また、定期的に災害ボランティアセンター運営研修を実施することにより、有事に備える。

評価④

推進懇談会評価	
・自主防災組織を設立しても自治会によって温度差があり、避難経路などの確認や訓練などが行われていない自治会もあるので、民生委員として個別避難計画を策定することも検討して頂きたい。	
活動方針の実現に向けた現状の評価	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1

活動方針3	外出支援の充実
-------	---------

評価①			
市	事業・取組	外出支援事業	高齢者、障がい者等の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を図るため、デマンドタクシー及びコミュニティバスを運行する。また、社会参加促進のため、福祉タクシー券の交付によりタクシー料金を助成する。障がい者においては、外出時に支援を行う同行援護・行動援護を実施する。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる ・コミュニティバスにおいては、通勤通学者の利便性を向上するためダイヤの見直しを行った。 ・ふれあい通信に蔵タクに関する記事を掲載し、制度の周知を図った。	
	課題	・コミュニティバス及びデマンドタクシーの収支率の改善 ・真に支援を必要としている方への制度の周知方法	
	今後の取組方針	・路線の効率化のために、令和8年4月までに運行ダイヤの見直しを実施する。 ・コミュニティバス及びデマンドタクシーの利用促進を図るため周知啓発を行う。	

社協	事業・取組	障がい者等移送サービス	車いすやストレッチャーの使用等により、公共交通機関の利用が困難な方を対象に、市外の医療機関への通院、入院等における移送サービスを実施する。
	前年度事業概要	「誰(何)を」「どういう方法で」「どうしたか」「対象」「手段」を記入する ※懇談会の意見があれば反映させる 車いすやストレッチャーの使用等により、公共交通機関の利用が困難な方を対象に、市外の医療機関への通院、入院等における移送サービスを行った。利用距離1キロメートルにつき100円 令和6年度実績 運行日数 187日 実利用人数 63人 延べ利用人数 559人	
	課題	今後も事業を継続するために、栃木市と協議をしていく必要がある。	
	今後の取組方針	一度利用した利用者は、再度利用するケースが多く、事業の必要性は高く、継続して実施する。	

評価②								点数	評価基準
数値目標			R02	R03	R04	R05	R06	自己評価	
市	福祉タクシー利用券交付者数(人)	目標値	6,770	7,100	7,400	7,700	8,000	2	4 順調に進んでいる
		実績値	6,060	5,881	5,922	5,990	5,952		3 概ね順調だが不十分な点が少しある
	コミュニティバス(ふれあいバス)利用者数(人)	目標値	231,385	270,000	295,000	295,000	295,000	3	2 実施されている部分もあるが、不十分な点が多い
		実績値	153,053	166,891	192,618	219,248	227,927		1 実施方法も含め改善が必要である
	デマンドタクシー(蔵タク)利用者数(人)	目標値	57,009	62,000	62,000	62,000	62,000	2	
		実績値	38,698	41,493	42,347	42,635	40,404		
社協	障がい者等移送サービス派遣回数(回)	目標値	637	650	650	650	650	2	
		実績値	602	492	616	692	559		

評価③

【取組における成果】【活動方針の実現に向けた課題・方針】	
市	【取組における成果】 コミュニティバスにおいては、通勤通学者の利便性を向上するためダイヤの見直しを行ったことは成果として挙げられる。 【活動方針の実現に向けた課題・方針】 路線の効率化のために、令和8年4月までに運行ダイヤの見直しを実施し、コミュニティバス及びデマンドタクシーの利用促進を図るため周知啓発を行う。
社協	【取組における成果】 車いすやストレッチャーの使用等により、公共交通機関の利用が困難な方の、市外の医療機関への通院、入院等の移動支援に寄与している。 【活動方針の実現に向けた課題・方針】 車いすやストレッチャー使用者への周知を継続して実施していく。 また、今後も安定した事業を継続していくため、市と協議をしていく。

評価④

推進懇談会評価				
・コミュニティバスの所管課は交通防犯課であるが、ダイヤ等の改正がある際には、福祉分野からも積極的にアプローチをしていただきたい。				
活動方針の実現に向けた現状の評価	4	・	3	・

2

1